

## 「首都圏を直下地震から守るために - 地盤工学からの提言」に関する説明会報告

会員サービスグループ幹事 谷 和夫

平成 18 年 2 月 6 日（月）に JGS 会館において、「首都圏を直下地震から守るために - 地盤工学からの提言」（以下、「地盤工学からの提言」）に関する説明会が 45 名の参加者を集めて実施された。

石原研而支部長の開会挨拶に続いて、末岡徹副支部長より「地盤工学からの提言」が策定された背景と経緯が紹介された。それによると、この提言は、中央防災会議（2004-2005 年、事務局：内閣府）の「首都直下地震対策専門調査会」が M7 クラスの首都直下地震による甚大な被害想定と防災対策の大綱を発表したことに呼応して作成されたものである。内容的には、地盤工学の立場から首都圏を襲う直下地震に対する防災上の問題点や対応策の提案したもので、社会一般の人々や防災関係者に向けた発信は、地盤工学会としては初めての試みである。取りまとめの作業は、2005 年 1-12 月に関東支部に設置された「首都圏直下地震に対する地盤工学からの提言」策定委員会（國生剛治委員長）によって行われ、昨年 12 月 6 日にはプレス発表をしている。

提言の中身の詳しい説明は、委員長である國生剛治教授（中央大学）により 80 分にわたって行われた。地盤被害の特徴・耐震性の現状と被害予測・防災戦略とその課題・技術開発等の長期的な課題について斯界の専門家が論じた内容、そして具体的に示された 14 の提言の主旨は、極めて内容が濃く非常に有益であった。会員諸兄はもちろんのこと関係各位や関心のある一般の方も含めて、「地盤工学が首都圏の地震防災に貢献するために、専門技術者である我々会員が何をすべきか」について、この示唆に富む提言をベースに大いに議論すべきであるし、実効ある活動につながるべきであると感じた。

関東支部では、この「地盤工学からの提言」をより多くの会員に理解してもらい、活発に議論してもらうことが大切であると思っている。今回は、特別会員を対象に夕方の参加しやすい時間帯（17-19 時）に開催したが、4 月以降には個人会員向けの説明会を開催する予定である。是非、多くの方に参加していただきたい。

なお、提言をまとめた冊子は、説明会への参加者には無料で配布されたが、1,000 円で購入することも可能である。各方面からの問合せが多く初刷の在庫がなくなったため、現在、増刷中である。ご希望の方は学会事務に問い合わせていただきたい。



提言内容の説明後の質疑応答において回答される國生剛治委員長

以上